

令和6年度

廿日市市国民宿舎事業会計  
決算審査意見書

廿日市市監査委員



令和7年9月16日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 河野 行信

廿日市市監査委員 枇杷木 正伸

令和6年度廿日市市国民宿舎事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度廿日市市国民宿舎事業会計の決算について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	利用状況	2
(2)	宿舎利用者数の推移	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	9
4	財政状態	10
(1)	資産	10
(2)	負債	10
(3)	資本	10
(4)	キャッシュ・フローの状況	12
5	総括意見	13
	参考資料	15



## 令和6年度廿日市市国民宿舎事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和6年度廿日市市国民宿舎事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和7年6月30日から9月16日まで

### 第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

### 第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

## 1 業務の状況

### (1) 利用状況

当年度の総利用者数は 3万5,206人で、このうち宿泊利用者が 2万936人、休憩利用者が 5,102人、レストラン利用者が 6,498人、入浴利用者が 2,670人であり、定員稼働率は 44.7%となっている。

前年度と比較して、宿泊利用者が 962人 (4.8%) 増加、休憩利用者が 879人 (20.8%) 増加、レストラン利用者が 1,207人 (15.7%) 減少、入浴利用者が 159人 (5.6%) 減少しており、総利用者数は 475人 (1.4%) 増加している。

第1表 利用状況

(単位：人・%)

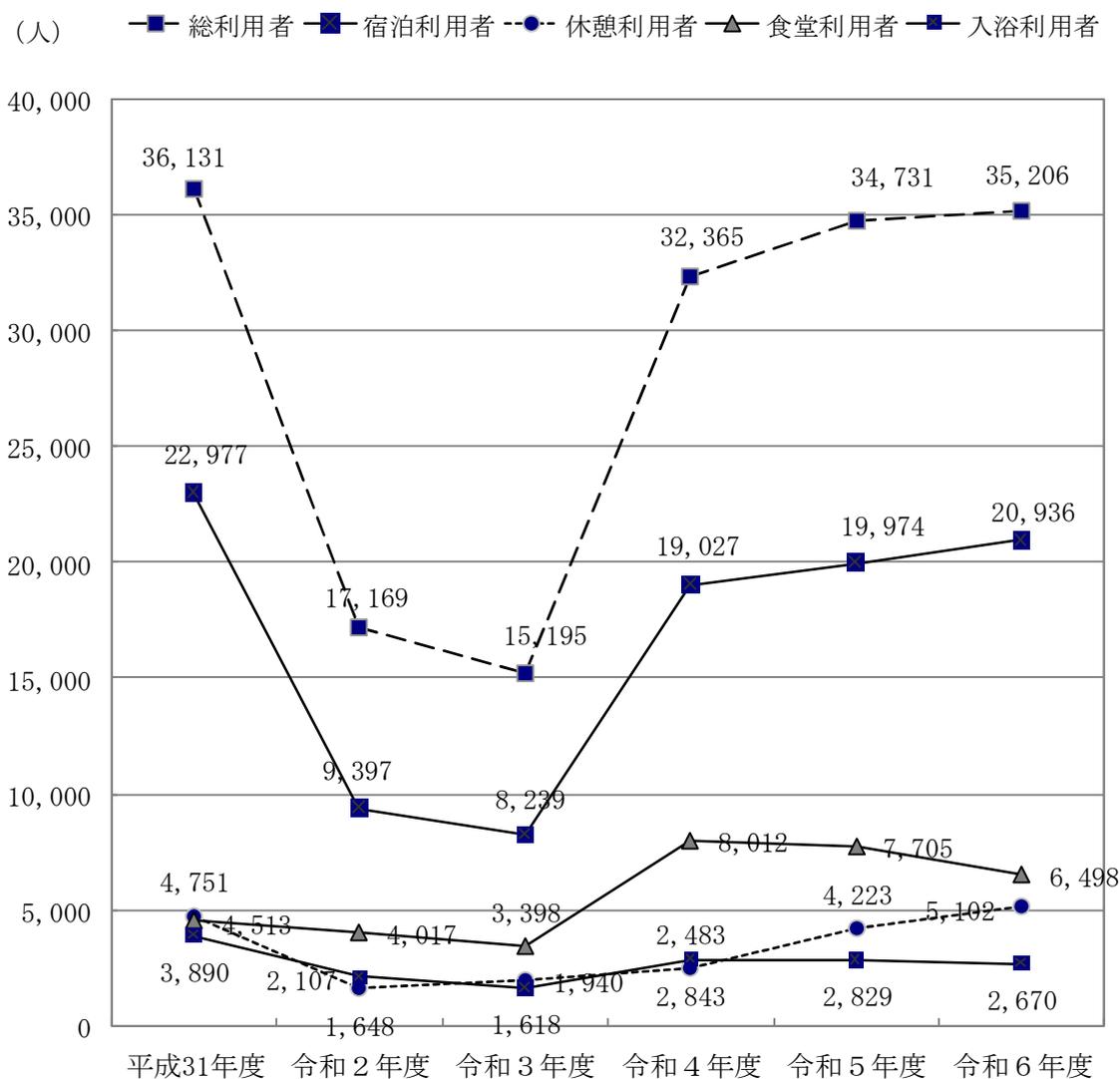
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
総 利 用 者	35,206	34,731	475	1.4
宿 泊 利 用 者	20,936	19,974	962	4.8
休 憩 利 用 者	5,102	4,223	879	20.8
レストラン利用者	6,498	7,705	△ 1,207	△ 15.7
入 浴 利 用 者	2,670	2,829	△ 159	△ 5.6
定 員 稼 働 率	44.7	42.6	2.1	—

$$(注) \quad \text{定員稼働率} (\%) = \frac{\text{延宿泊者数}}{(\text{宿泊定員数} \times 365)} \times 100$$

## (2) 宿舎利用者数の推移

平成31年度からの宿舎利用者数の推移は第1図のとおりである。

第1図 宿舎利用者数の推移



- (注) 1. 平成31年4月1日 指定管理者の交代  
 2. 令和2年3月31日から4月17日 レストランのランチ営業休業  
 3. 令和2年4月18日から5月31日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館  
 4. 令和3年5月16日から6月20日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館  
 5. 令和3年8月27日から9月30日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館  
 6. 令和4年1月11日から2月20日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館  
 7. 令和7年1月14日から3月14日 厨房昇降機等設備リニューアル工事に伴う休館

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 332万7,000円に対して決算額 419万9,107円（収入率 126.2%）で、予算額に対し 87万2,107円上回っている。

予算額に比べ決算額が上回った主な要因は、営業外収益の受取利息及び配当金が85万342円見込みを上回ったためである。

支出は、予算額 4,112万7,000円に対して決算額 3,411万4,263円（執行率 82.9%）で、不用額は 701万2,737円である。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費 291万6,440円である。

第2表 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
事 業 収 益	3,327,000	4,199,107	872,107	126.2
営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	3,327,000	4,199,107	872,107	126.2

支 出		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費 用	41,127,000	34,114,263	7,012,737	82.9
営 業 費 用	38,127,000	34,114,263	4,012,737	89.5
営 業 外 費 用	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入はなく、支出では、予算額 129万8,000円に対して決算額 127万6,000円（執行率 98.3%）で、不用額は 2万2,000円である。

不用額は、建設改良費の設備改良費 2万2,000円である。

第3表 資本的収入及び支出

収入

なし

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,298,000	1,276,000	0	22,000	98.3
建設改良費	1,298,000	1,276,000	0	22,000	98.3

(3) 建設投資

当年度における建設投資は、該当なし。

### 3 経営成績

当年度は総収益 399万5,189円に対し、総費用 3,402万6,345円で、差引 3,003万1,156円の純損失を生じている。

前年度繰越欠損金 8億8,226万4,435円に純損失 3,003万1,156円を減じた当年度未処理欠損金は 9億1,229万5,591円となっている。

営業収支は、指定管理者による利用料金制のため、営業収益は 0円であり、営業費用との差額 3,398万8,558円が営業損失となっている。

一方、営業外収支は、預金利息等による営業外収益 399万5,189円に対し、営業外費用として 3万7,787円で、差引 395万7,402円の営業外利益を生じている。結果として、経常損失は 3,003万1,156円となっている。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
営 業 収 益 A	0	0	0	—
利 用 収 益	0	0	0	—
売 店 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	0	0	0	—
営 業 費 用 B	33,988,558	36,171,277	△ 2,182,719	△ 6.0
宿 舎 経 営 費	1,320,787	2,664,319	△ 1,343,532	△ 50.4
減 価 償 却 費	32,278,211	33,506,958	△ 1,228,747	△ 3.7
資 産 減 耗 費	389,560	0	389,560	皆増
営 業 損 益 $A - B = C$	△ 33,988,558	△ 36,171,277	2,182,719	6.0
営 業 外 収 益 D	3,995,189	32,939,434	△ 28,944,245	△ 87.9
受取利息及び配当金	2,170,342	1,320,217	850,125	64.4
雑 収 益	1,824,847	31,619,217	△ 29,794,370	△ 94.2
営 業 外 費 用 E	37,787	187,225	△ 149,438	△ 79.8
雑 支 出	37,787	187,225	△ 149,438	△ 79.8
営 業 外 損 益 $D - E = F$	3,957,402	32,752,209	△ 28,794,807	△ 87.9
経 常 損 益 C + F	△ 30,031,156	△ 3,419,068	△ 26,612,088	△ 778.3
特 別 損 失 G	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
総 収 益 $A + D = H$	3,995,189	32,939,434	△ 28,944,245	△ 87.9
総 費 用 $B + E + G = I$	34,026,345	36,358,502	△ 2,332,157	△ 6.4
当 年 度 純 損 益 $H - I = J$	△ 30,031,156	△ 3,419,068	△ 26,612,088	△ 778.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) K	△ 882,264,435	△ 878,845,367	△ 3,419,068	△ 0.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) J + K	△ 912,295,591	△ 882,264,435	△ 30,031,156	△ 3.4

(1) 収益

当年度の総収益は 399万5,189円で、前年度と比較して 2,894万4,245円 (87.9%) 減少している。

この主な要因は、雑収益が 2,979万4,370円 (94.2%) 減少したためである。

第5表 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
利 用 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
売 店 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	3,995,189	100.0	32,939,434	100.0	△ 28,944,245	△ 87.9
受取利息及び配当金	2,170,342	54.3	1,320,217	4.0	850,125	64.4
雑 収 益	1,824,847	45.7	31,619,217	96.0	△ 29,794,370	△ 94.2
合 計	3,995,189	100.0	32,939,434	100.0	△ 28,944,245	△ 87.9

## (2) 費用

当年度の総費用は 3,402万6,345円で、前年度と比較して 233万2,157円（6.4%）減少している。

この主な要因は、宿舍経営費が 134万3,532円（50.4%）及び減価償却費が 122万8,747円（3.7%）減少したためである。

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	33,988,558	99.9	36,171,277	99.5	△ 2,182,719	△ 6.0
宿 舎 経 営 費	1,320,787	3.9	2,664,319	7.3	△ 1,343,532	△ 50.4
減 価 償 却 費	32,278,211	94.9	33,506,958	92.2	△ 1,228,747	△ 3.7
資 産 減 耗 費	389,560	1.1	0	0.0	389,560	皆増
営 業 外 費 用	37,787	0.1	187,225	0.5	△ 149,438	△ 79.8
雑 支 出	37,787	0.1	187,225	0.5	△ 149,438	△ 79.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	34,026,345	100.0	36,358,502	100.0	△ 2,332,157	△ 6.4

#### 4 財政状態

当年度末の資産は 12億5,448万2,715円、負債は 56万7,610円、資本は 12億5,391万5,105円であり、これらは前年度と比較して、資産が 3,061万8,956円（2.4%）の減少、負債が 58万7,800円（50.9%）の減少、資本が 3,003万1,156円（2.3%）の減少となっている。

##### (1) 資産

資産の内訳は、固定資産が 5億9,745万4,443円、流動資産が 6億5,702万8,272円であり、前年度と比較して固定資産が 3,150万7,771円（5.0%）減少し、流動資産が 88万8,815円（0.1%）増加している。

固定資産が減少した主な要因は、建物が 2,085万7,953円（4.1%）、機械及び装置が 426万801円（10.1%）、冷暖房設備が 544万6,741円（11.9%）、それぞれ減少したためである。衛生設備 116万円（27.6%）増加しているのは、大浴場（男・女）の和式便所を洋式便所にそれぞれ改修したことによるものである。

流動資産は大きな増減はないが、これは現金預金が 3,120万4,279円（5.0%）増加したものの、未収金が 3,031万5,464円（93.7%）減少したためである。

##### (2) 負債

負債の内訳は、流動負債が 55万5,110円、繰延収益が 1万2,500円であり、前年度と比較して流動負債が58万7,800円（51.4%）減少し、繰延収益は変動はなかった。

流動負債が減少した要因は、未払金が 58万7,800円（91.4%）減少したためである。

##### (3) 資本

資本の内訳は、資本金が前年度と同額の 21億6,621万696円、剰余金がマイナス 9億1,229万5,591円であり、前年度と比較して、未処理欠損金が 3,003万1,156円（3.4%）増加している。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産 の 部	固 定 資 産	597,454,443	47.6	628,962,214	48.9	△ 31,507,771	△ 5.0
	有形固定資産	597,454,443	47.6	628,962,214	48.9	△ 31,507,771	△ 5.0
	建 物	489,742,089	39.1	510,600,042	39.7	△ 20,857,953	△ 4.1
	構 築 物	1,984,539	0.2	1,984,539	0.2	0	0.0
	電 気 設 備	13,006,173	1.0	13,464,741	1.0	△ 458,568	△ 3.4
	機 械 及 び 装 置	37,904,451	3.0	42,165,252	3.3	△ 4,260,801	△ 10.1
	衛 生 設 備	5,361,228	0.4	4,201,228	0.3	1,160,000	27.6
	冷 暖 房 設 備	40,455,620	3.2	45,902,361	3.6	△ 5,446,741	△ 11.9
	車 両 運 搬 具	83,950	0.0	122,311	0.0	△ 38,361	△ 31.4
	工 具 器 具 備 品	8,471,393	0.7	10,076,740	0.8	△ 1,605,347	△ 15.9
	建 設 仮 勘 定	445,000	0.0	445,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	657,028,272	52.4	656,139,457	51.1	888,815	0.1
	現 金 預 金	655,006,837	52.2	623,802,558	48.6	31,204,279	5.0
未 収 金	2,021,435	0.2	32,336,899	2.5	△ 30,315,464	△ 93.7	
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計		1,254,482,715	100.0	1,285,101,671	100.0	△ 30,618,956	△ 2.4
負 債 の 部	流 動 負 債	555,110	0.0	1,142,910	0.1	△ 587,800	△ 51.4
	未 払 金	55,110	0.0	642,910	0.0	△ 587,800	△ 91.4
	預 り 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
	繰 延 収 益	12,500	0.0	12,500	0.0	0	0.0
	長 期 前 受 金	250,000	0.0	250,000	0.0	0	0.0
	収 益 化 累 計 額	△ 237,500	0.0	△ 237,500	0.0	0	0.0
合 計		567,610	0.0	1,155,410	0.1	△ 587,800	△ 50.9
資 本 の 部	資 本 金	2,166,210,696	172.7	2,166,210,696	168.5	0	0.0
	自 己 資 本 金	2,166,210,696	172.7	2,166,210,696	168.5	0	0.0
	剰 余 金	△ 912,295,591	△ 72.7	△ 882,264,435	△ 68.6	△ 30,031,156	△ 3.4
	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	△ 912,295,591	△ 72.7	△ 882,264,435	△ 68.6	△ 30,031,156	△ 3.4
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 912,295,591	△ 72.7	△ 882,264,435	△ 68.6	△ 30,031,156	△ 3.4
合 計		1,253,915,105	100.0	1,283,946,261	99.9	△ 30,031,156	△ 2.3
負 債 ・ 資 本 合 計		1,254,482,715	100.0	1,285,101,671	100.0	△ 30,618,956	△ 2.4

#### (4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 3,236万4,279円プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが 116万円マイナスとなったため、当年度末の資金期末残高は 6億5,500万6,837円で、前年度と比較して 3,120万4,279円 (5.0%) 増加している。

第8表 キャッシュフローの状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	32,364,279	11,810,769	20,553,510	174.0
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,160,000	△ 630,000	△ 530,000	△ 84.1
資金増減額	31,204,279	11,180,769	20,023,510	179.1
資金期首残額	623,802,558	612,621,789	11,180,769	1.8
資金期末残額	655,006,837	623,802,558	31,204,279	5.0

## 5 総括意見

廿日市市国民宿舎事業は、市民及び一般観光客の保養と健康の増進を図るため、国立公園の優れた自然環境の中で、宮島の歴史と文化に触れ、気軽に利用できる宿泊休養施設として運営が行われた。

### (1) 業務状況

令和6年度の国民宿舎の運営は、新たな指定管理期間（5年間）を更新した指定管理者により行われた。

令和5年に開催されたG7広島サミット（主要国首脳会議）により、各国首脳が訪れた宮島や広島原爆資料館などへの関心が高まったことなどを背景として、引き続き国内外からの宮島への来島者が増加しており、令和6年度の宮島への来島者数は486万4,574人と令和5年度の471万24人から増加し、過去最高を記録した。

施設利用者については、宿泊者数が前年度と比べて962人（4.8%）増の20,936人、休憩者数が前年度と比べて879人（20.8%）増の5,102人となっている。レストラン利用者が前年度と比べて1,207人（15.7%）減の6,498人、入浴利用者が159人（5.7%）減の2,670人となっているものの、総利用者数は前年度と比べ475人（1.4%）増の35,206人となった。

### (2) 経営状況

経営状況については、利用料金制による指定管理者制度であるため、営業収益は0円である。本事業の主な収益は、営業外収益として指定管理納付金などの雑収益202万8,765円と預金利息の217万342円であり、この指定管理納付金は、税込売上額に対応して連動する納付率を乗じて算出する方法から、指定管理期間の5年間で1,000万円、単年200万円の定額納付に令和6年度から変更され、前年度から約3,000万円の減額となった。

また、主な営業費用は修繕費などの宿舎経営費144万6,492円と減価償却費3,227万8,211円、営業外費用は0円であった。

これらの結果、当年度純損失は、3,003万1,156円となり、令和2年度以降、5年連続の赤字決算となった。

経常収支比率については、指定管理納付金の大幅な減額により11.74%となり、前年度の90.59%から大きく悪化、健全経営の水準とされる100%を大幅に下回った。

キャッシュフローの資金期末残高については、当年度に納入された前年度分の指定管理納付金の増加により純損失が減少したため、3,120万4,279円増加の6億5,500万6,837円となっている。一方、当年度未処理欠損金は、当年度純損失3,003万1,156円の発生により9億1,229万5,591円となり、資金期末残高を上回っている。未処理欠損金の累積額は令和2年度以降増加が続いており、改善が図られていない。

### (3) 施設・設備整備

令和6年度から新たな指定管理期間が開始し、基本協定に基づき、昇降機設備の改

修、スプリンクラーの改修、厨房機器の更新工事が指定管理業務内で行われた他、直轄工事として大浴場便所改修が行われた。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産償却率は 66.20%で前年度から 1.64ポイント増加しており、そのうち電気設備、衛生設備、工具、機具及び備品については 90%以上、構築物、車両運搬具については既に償却が終了している。特に設備の老朽化の進行が伺われ、計画的な更新が必要である。

#### (4) 早期に解決すべき課題

本事業は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の財務規定等を適用しているが、本来、公営企業会計導入の基本的意義は、発生主義に基づく複式簿記による会計処理を行うことにより、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握することにある。

しかしながら、当該事業は、利用料金制による指定管理者制度を導入しているため営業収益はなく、主な営業外収益である指定管理納付金の額を、主な営業費用である減価償却費が大きく上回っている。毎年度の当初予算の段階で既に収支が赤字となっている状況であり、予算及び決算上で経営状況が的確に把握できる状況にないため、経営の健全性が保たれているか評価が困難であるという課題がある。

公営企業会計による経理の必要性を改めて検討するとともに、事業運営に関する方針を明らかにしていただきたい。

国内外の観光客の動向や人件費や物価の高騰など施設の運営を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、市として明確な事業の運営方針の下、今後も指定管理者との綿密な連携を図り、市民や一般観光客、さらにはインバウンド需要等にも対応した様々な利用メニューの展開や営業活動により収益の確保に努め、公共の宿泊施設としての特色を活かした効果的かつ計画的な事業運営に努めていただきたい。

# 参 考 资 料

参考資料 1	損益計算書	17 ページ
参考資料 2	貸借対照表	18 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況	19 ページ

参考資料1 損益計算書

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
営業費用	33,988,558	99.9	営業収益	0	0.0
宿舍経営費	1,320,787	3.9	利用収益	0	0.0
減価償却費	32,278,211	94.9	売店収益	0	0.0
資産減耗費	389,560	1.1	雑収益	0	0.0
営業外費用	37,787	0.1	営業外収益	3,995,189	100.0
雑支出	37,787	0.1	受取利息及び配当金	2,170,342	54.3
特別損失	0	0.0	雑収益	1,824,847	45.7
過年度損益修正損	0	0.0			
計	34,026,345	100.0			
当年度純損益	△ 30,031,156				
合計	3,995,189	100.0	合計	3,995,189	100.0

参考資料2 貸借対照表

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
<b>固 定 資 産</b>	597,454,443	47.6	<b>流 動 負 債</b>	555,110	0.0
有形固定資産	597,454,443	47.6	未 払 金	55,110	0.0
建 物	489,742,089	39.1	預 り 金	500,000	0.0
構 築 物	1,984,539	0.2	<b>繰 延 収 益</b>	12,500	0.0
電 気 設 備	13,006,173	1.0	長 期 前 受 金	250,000	0.0
機 械 及 び 装 置	37,904,451	3.0	収 益 化 累 計 額	△ 237,500	0.0
衛 生 設 備	5,361,228	0.4	<b>負 債 合 計</b>	567,610	0.0
冷 暖 房 設 備	40,455,620	3.2	<b>資 本 金</b>	2,166,210,696	172.7
車 両 運 搬 具	83,950	0.0	自 己 資 本 金	2,166,210,696	172.7
工 具 器 具 備 品	8,471,393	0.7	<b>剰 余 金</b>	△ 912,295,591	△ 72.7
建 設 仮 勘 定	445,000	0.0	利 益 剰 余 金	△ 912,295,591	△ 72.7
			当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 912,295,591	△ 72.7
<b>流 動 資 産</b>	657,028,272	52.4	<b>資 本 合 計</b>	1,253,915,105	100.0
現 金 預 金	655,006,837	52.2			
未 収 金	2,021,435	0.2			
貯 蔵 品	0	0.0			
<b>資 産 合 計</b>	1,254,482,715	100.0	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	1,254,482,715	100.0

参考資料 3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
事業収益	3,327,000	4,199,107	872,107	126.2
営業収益	0	0	0	—
利用収益	0	0	0	—
売店収益	0	0	0	—
雑収益	0	0	0	—
営業外収益	3,327,000	4,199,107	872,107	126.2
受取利息及び配当金	1,320,000	2,170,342	850,342	164.4
雑収益	2,007,000	2,007,330	330	100.0

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
事業費用	41,127,000	34,114,263	7,012,737	82.9
営業費用	38,127,000	34,114,263	4,012,737	89.5
宿舍経営費	2,853,000	1,446,492	1,406,508	50.7
減価償却費	31,968,000	32,278,211	△ 310,211	101.0
資産減耗費	3,306,000	389,560	2,916,440	11.8
営業外費用	0	0	0	—
雑支出	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

なし

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,298,000	1,276,000	0	22,000	98.3
建設改良費	1,298,000	1,276,000	0	22,000	98.3
設備改良費	1,298,000	1,276,000	0	22,000	98.3

